

## 様式第 8

## 平成 2 6 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
南魚沼市（塩沢及び六日町地域）、湯沢町	南魚沼市・湯沢町	H20. 4. 1～H25. 3. 31	H20. 4. 1～H25. 3. 31

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標		現状（割合※１） （平成１８年度）	目 標（割合※１） （平成２５年度） A	実績（割合※１） （平成２５年度） B	実績B ／目標A
排出量	事業系 総排出量	16,878t	13,750t （-19.60%）	10,973t （-34.99%）	79.80%
	1 事業所当たりの排出量	3.90t	3.34t （-14.36%）	3.20t （-17.95%）	95.81%
	家庭系 総排出量	14,476t	11,560t （-20.14%）	13,764t （-4.92%）	119.07%
	1 人当たりの排出量	249kg/人	201kg/人 （-19.28%）	254kg/人 （2.01%）	126.37%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	31,354t	25,130t （-19.85%）	24,737t （-21.10%）	98.44%
再生利用量	直接資源化量	647t （2.06%）	950t （3.78%）	852t （3.44%）	89.68%
	総資源化量	5,772t （17.36%）	5,581t （20.54%）	3,902t （15.34%）	69.92%
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量）	6,649MWh	5,800MWh	4,700MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	26,729t （85.25%）	21,079t （83.88%）	21,077t （85.20%）	100%
最終処分量	埋立最終処分量	744t （2.37%）	510t （2.03%）	460t （1.86%）	90.20%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合（総資源化量の割合は総排出量（集団回収されたごみを含む）に対する割合）

## (生活排水処理)

指 標		現 状 (平成21年度)	目 標 (平成25年度) A	実 績 (平成25年度) B	実績B /目標A
総人口		47, 184	46, 217	45, 737	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	27, 828	31, 080	31, 772	102. 23%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	58. 98%	67. 25%	69. 47%	103. 30%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	11, 359	11, 071	9, 952	89. 89%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	24. 07%	23. 95%	21. 76%	90. 86%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1, 619	2, 120	1, 871	88. 25%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3. 43%	4. 59%	4. 09%	89. 11%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6, 378	1, 946	2, 142	110. 07%

## 2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの		有料化	南魚沼市	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの有料化は、指定袋の有料販売方式で平成9年から実施している。事業系廃棄物については、事業所の意識改革を進める中で、資源化を促し、熔融処分する総量の削減を追求する。そのため、処理料金を民間施設等の産業廃棄物処理料金と同程度までの引上げを検討する。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系料金の急激な値上げは無理と判断し、事業系ごみ削減に向けての取組みに方針転換した。</li> <li>「紙類の分別と資源化及びリサイクル」の協力依頼（95社）し回収方法のマニュアルを配布した（H22.9.30）。</li> <li>家庭系・事業系受入れ基準を作成し、処理方法の明確化を行った（H23.4.～）。</li> </ul>
		環境教育の推進	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の安全と環境への負荷の低減、地産地消による輸送コストの削減を目的に消費者団体や学校給食などを通して食文化の伝承や地産地消、食育の推進を図る。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から高齢者まで対象として、環境セミナーやふれあい講座を開催し、「考えようごみ問題」をテーマに食と環境に関する意識の向上に努めた。</li> <li>環境セミナーを年1回開催、ふれあい講座を随時開催19回。</li> <li>広報紙を通じてごみ減量化を推進した。</li> </ul>
		環境教育の推進	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境破壊は不法投棄等が大きく影響していることから市民団体や各行政区と協力しながら、清掃活動を通し環境教育の推進を図る。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄による環境破壊を防止するため、市民団体、各行政区及び学校においてボランティア清掃活動を通して環境教育に取り組んだ。</li> <li>毎年各行政区に春の一斉清掃を依頼し、市の環境美化に努めた。</li> <li>ボランティア活動実施団体にボランティア袋を支給し活動を支援。H20：1,900人/24団体、H21：1,755人/24団体、H22：1,700人/22団体、H23：2,615人/31団体、H24：1,504人/18団体</li> </ul>

		分別収集の推進	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台所からの改革をテーマとし、食品トレイなどプラスチック系廃棄物を資源化するために徹底した分別を啓発する。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H23年度～容器包装プラスチック類の分別回収を新規に実施し燃えるごみの減量化と再資源化を図った。容器包装リサイクル回収量H23:77 t、H24:75 t</li> <li>・植物性廃天ぷら油を回収し家畜の餌やペンキ類、石鹼及びBDF燃料等に使用した。南魚沼市H21:4750、H22:1,2110、H23:1,5910、H24:1,7670 湯沢町H22:7030、H23:1,2050、H24:1,5000</li> </ul>
		生ごみの資源化	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみの減量は、燃料費の大幅な削減に結びつき、環境及びエネルギー資源への影響も大きい。市街地では、平成13年度から生ごみ堆肥化容器等の導入を進める一方で、農村部では肥料や堆肥としての活用を促進する。</li> <li>・ディスポーザーの導入による効果もバイオ系のシステムと合わせて試験的に取り組む。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気式生ごみ処理機への購入費補助を継続的に実施した。 南魚沼市 H20:33台、H21:29台、H22:12台、H23:6台、H24:7台 湯沢町 H20:5台、H21:7台、H22:4台、H23:2台、H24:2台</li> </ul>
		マイバック運動	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバック運動は、大型ショッピング店等が先駆的に進めており、市民にも一定の広がりを見せてきている。これをさらに有効に促進させるため、定期的に広報でPRするとともに、消費者団体へも協力を要請する。</li> </ul>	平成20年度～ 平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19.11月～南魚沼市ごみ減量化・資源化協力店登録制度を実施し、過剰包装の防止やレジ袋の削減等、環境にやさしいライフスタイルの構築に寄与した。</li> <li>・南魚沼市では、H23年度に廃棄物減量化等推進員を委嘱し一般廃棄物の減量化等に関する事項を審議した。</li> </ul>

処理体制の構築、変更に関するもの		事業系一般廃棄物の減量化	南魚沼市	・年間100 t 以上排出事業者に減量計画を求める。	平成20年度～平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物の適正処理と搬出事業者との委託契約による事業系一般廃棄物の適正処理を推進した。</li> <li>産業廃棄物の適正処理により産業廃棄物の混入が減少した。</li> </ul>
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル推進施設整備	南魚沼市	・旧ごみ処理場の解体とストックヤードの建設計画	平成21年度～平成22年度	事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ焼却場解体撤去 80 t / 日 (40 t / 16 h × 2 炉)</li> <li>ストックヤード建設工事 建築工事：鉄骨造、建築面積3,812.81㎡、延べ面積703.71㎡、電気設備工事、外構工事。 保管容量1,000㎡</li> <li>効率的にスラグの利用が行えるよう旧炉跡地にストックヤードを建設し活用した。</li> <li>スラグ粒度調整設備設置 処理能力：6 t / 7 h ・ 日</li> <li>スラグ粒度調整設備によりJIS規格に適合する製品の製作が可能となった。 H21.3.12 JIS A5032取得 H22.3.4 JIS A5031取得</li> </ul>
	3	浄化槽市町村整備	南魚沼市	・浄化槽整備	平成23年度～平成24年度	H23年度 20基設置 H24年度 17基設置 計 37基設置

施設整備に係る計画支援に関するもの	2	計画支援	南魚沼市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストックヤード建設工事に係る実施計画業務を委託</li> <li>・旧ごみ処理施設解体工事基本計画・設計業務を委託</li> </ul>	H20年度	事業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ焼却場解体工事及びストックヤード建設工事実施設計書を作成した。</li> </ul>
その他		不法投棄対策	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パトロールの強化</li> </ul>	平成20年度～平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的にパトロールの実施し不法投棄の防止に努めた。</li> <li>・県職員併任による市町村職員への産業廃棄物等に係る立入検査の付与（3名）に伴う体制作りを実施し、県環境センターと連携を取り情報を共有した。</li> <li>・行政区に立て看板を配布し不法投棄の減少に努めた。H22：172枚、H23：25枚、H24：27枚配布</li> <li>・広報紙やホームページ、ポスターやチラシを通じて、市民や事業者に対する不法投棄防止の啓発活動を実施した。</li> <li>・湯沢町では、毎年2回湯沢町環境指導員による「町内不法投棄パトロール及び一斉清掃」を実施した。</li> </ul>
		廃家電製品処理方法のPR	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙・HPによるPR</li> </ul>	平成20年度～平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙やホームページを活用し、廃家電リサイクル処理方法を記載し適正処理に努めた。</li> <li>・ごみの分け方・出し方ガイドブックに処理方法を記載した。</li> </ul>
		災害時に発生するごみの対策	南魚沼市 湯沢町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理計画の策定</li> </ul>	平成20年度～平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22年度に南魚沼市災害廃棄物処理指針を作成した。</li> </ul> 環境省の指針（改定）に基づき、災害廃棄物処理計画を策定する。

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【ごみ処理】

○ 排出量：事業系ごみの総排出量を削減するため、民間の産業廃棄物処理料金に合わせて事業系ごみ処理料金の値上げを検討したが、急激な値上げは無理と判断し実施には至らなかった。事業系ごみの中には産業廃棄物が含まれており、排出量削減を妨げていることから、施設の受入基準を作成し事業者への周知徹底を図った。その結果、事業系ごみ排出量は目標よりも約20%削減することができた。

また、家庭系ごみの総排出量を削減するため、容器包装ごみの分別収集を実施した。目標達成はできなかったが、平成18年度に比べ約5%削減することができた。引き続き、家庭系ごみの排出量抑制策として3Rの推進を啓発していく。

○ 再生利用量：直接資源化量の目標達成率は約90%。古紙回収業者の参入による古紙類搬入量の減少が影響している。一方、総資源化量の目標達成率は約70%。減少理由として考えられることは、①事業系家庭系総排出量の減少②小中学校による集団回収量の減少③スーパー等による白トレイやペットボトルなどの自主回収による減少などがあげられる。

今後は、小型家電リサイクルへの取組みやプラスチック製品のリサイクルの研究、容器包装ごみや古紙類の分別の徹底などにより、資源化率の向上を図っていく。

○減量化量：ほぼ目標に到達することができたが、今後もこの減量化の割合を維持できるよう努力していく。

○最終処分量：目標を達成することができたが、さらに最終処分量を減少させるため3Rの推進を啓発していく。

#### 【施設整備】

マテリアルリサイクル推進施設整備事業として、平成21年度に旧ごみ処理場80 t / 日（40 t / 16 h × 2 炉）を解体し、解体跡地にストックヤードを建設した。これにより、熔融スラグ1000m<sup>3</sup>の保管が可能となり、安定的に供給することで有効利用を図ることができた。

今後は、建設資材の骨材として、熔融スラグ入りコンクリート二次製品を公共事業に活用し、熔融スラグの積極的な利用を図っていく。

#### 【浄化槽整備】

循環型社会形成推進交付金により、浄化槽市町村整備推進事業として浄化槽37基を設置した。計画期間中の人口減もあり污水处理人口は計画人数に達しなかったが、污水处理人口が252人、普及率が0.66%増加し、公衆衛生の向上に寄与する事ができた。しかしながら、浄化槽設置を個人希望としていることから単独浄化槽や汲み取りからの転換が進まず、当初計画の65基には達しなかった。今後とも、循環型社会形成推進交付金を活用し、引き続き浄化槽整備を進める。

なお、集落排水施設等の污水处理人口の減少は、区域の見直しにより一部地域を公共下水道に編入したものであり、集落排水施設整備は完了している。

(都道府県知事の所見)

**【ごみ処理】**

排出量については、事業系排出量が減少したことにより、事業系家庭系総排出量は目標を達成している。家庭系の総排出量及び1人当たり排出量は、平成18年度より減少しているものの目標までは達しておらず、引き続き、家庭系ごみの排出削減策に取り組むことが望まれる。

再生利用量については、直接資源化量及び総資源化量ともに目標を達成しておらず、また、総資源化量については平成18年度より減少しているため、効果的な再資源化施策を重点的に行うことが必要と考える。

**【浄化槽整備】**

公共下水道の普及率は目標を達しているが、集落排水施設、合併処理浄化槽、未処理人口に関してはいずれも目標を達成できていない。単独浄化槽や汲み取りからの合併浄化槽への転換の推進等により、未処理人口を更に減少させていくことが望まれる。